

2018年11月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	49,498	8.7	726	15.5	848	9.4	536	19.5
2018年3月期第2四半期	45,555	6.8	859	1.2	937	0.8	665	6.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 489百万円 (36.6%) 2018年3月期第2四半期 772百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	40.54	
2018年3月期第2四半期	49.88	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	53,235	14,133	26.5	1,066.67
2018年3月期	47,367	13,777	29.0	1,039.83

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 14,102百万円 2018年3月期 13,747百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		10.00	20.00
2019年3月期		12.00			
2019年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,500	6.8	2,230	15.3	2,380	15.2	1,550	13.8	117.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 太陽産業株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	13,610,970 株	2018年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	389,854 株	2018年3月期	389,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	13,221,129 株	2018年3月期2Q	13,351,443 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(31年3月期2Q 116,100株、30年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(31年3月期2Q 116,100株、30年3月期2Q 116,448株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年12月5日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、貿易摩擦や新興国の通貨下落による海外経済の不確実性の高まり、国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比1.1%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比0.5%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図るとともに、施工業者との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

平成30年5月には、四国地区で最大クラスの住宅用木材の加工能力を有する愛媛プレカット(株)(松山市)を新たに子会社化し、同地区における事業拡大を図りました。また、8月には、東北各県及び東京に営業拠点を置き、主として業務用の冷凍冷蔵、空調、厨房機器をはじめ環境・省エネ機器等の販売及び設置工事を行なう太陽産業(株)(仙台市)を新たに子会社化し、事業ポートフォリオの拡大及び東日本地区における事業展開の強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、49,498百万円(前年同期比8.7%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流費の増加、M&A関連費用の発生などもあり、営業利益は726百万円(前年同期比15.5%減)、経常利益は848百万円(前年同期比9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は536百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、太陽産業(株)の株式を取得したことに伴い、従来「生活事業」としていた報告セグメントの名称を「環境アメニティ事業」に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

<建材事業>

九州及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、7月から9月には豪雨や相次ぐ大型台風等の自然災害の影響で工事の進捗や物流の遅延が発生し、必ずしも良好な事業環境ではありませんでしたが、一方で豪雨災害が発生した中国・四国地区においては、復興のために資材の円滑供給に努めてまいりました。

この結果、平成30年2月に子会社化した(株)丸瀧が寄与したこともあり、当事業の売上高は34,346百万円(前年同期比3.6%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流費や人件費の増加などにより654百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業においては、平成30年8月に冷熱環境器材の専門商社である太陽産業(株)を新たに子会社いたしました。商品別では、家庭用品、住設機器、DIY等の販売は堅調に推移しましたが、季節家電の販売は一部商品の商流変更により減少となりました。また、北海道地区においては、9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う大規模停電の影響で仕入・販売に数日間、支障をきたす事態となりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、太陽産業(株)の子会社化が寄与し、5,132百万円(前年同期比36.2%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、M&A関連費用の発生などもあり12百万円(前年同期比79.4%減)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力してまいりました。また、平成30年5月には、愛媛プレカット㈱を新たに子会社化いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、豪雨や相次ぐ大型台風等の自然災害の影響で必ずしも良好な事業環境ではありませんでしたが、愛媛プレカット㈱の子会社化が寄与し、7,696百万円(前年同期比19.4%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、製造や管理部門の人件費の増加、一部資材価格の上昇などにより257百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行っております。

当事業の売上高は、建設業の売上増加などにより2,495百万円(前年同期比5.3%増)となりましたが、営業利益につきましては、産業資材の販売において物流費などの販売費及び一般管理費が増加し、62百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ5,867百万円(12.4%)増加し、53,235百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が1,609百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が1,082百万円、「無形固定資産」が879百万円、「商品」が811百万円、「土地」が762百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が480百万円、「電子記録債権」が361百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ5,511百万円(16.4%)増加し、39,102百万円となりました。「電子記録債務」が841百万円減少しましたが、「長期借入金」が2,234百万円、「支払手形及び買掛金」が2,167百万円、「短期借入金」が1,130百万円、流動負債の「その他」が283百万円、「退職給付に係る負債」が278百万円、固定負債の「その他」が219百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ356百万円(2.6%)増加し、14,133百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が51百万円減少しましたが、「利益剰余金」が402百万円増加したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ85百万円(1.2%)減少し、7,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは35百万円(前年同期は146百万円)となりました。

これは主として、「法人税等の支払額」が417百万円、「たな卸資産の増加額」が415百万円、「その他の流動負債の減少額」が350百万円、「仕入債務の減少額」が344百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が869百万円、「売上債権の減少額」が432百万円、「減価償却費」が299百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,270百万円(前年同期は0百万円)となりました。

これは主として、「定期預金の払戻による収入」が220百万円であった一方で、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が2,019百万円、「有形固定資産の取得による支出」が554百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円(前年同期は△714百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が513百万円、「短期借入金の減少額」が188百万円、「配当金の支払額」が133百万円であった一方で、「長期借入れによる収入」が3,000百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	7,223
受取手形及び売掛金	18,649	20,258
電子記録債権	1,414	1,776
商品	2,720	3,531
未成工事支出金	859	843
その他	405	478
貸倒引当金	△19	△55
流動資産合計	31,340	34,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,543	7,305
その他（純額）	3,310	4,392
有形固定資産合計	9,854	11,698
無形固定資産		
	277	1,156
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	190	202
その他（純額）	5,757	6,237
貸倒引当金	△53	△116
投資その他の資産合計	5,895	6,323
固定資産合計	16,026	19,179
資産合計	47,367	53,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,397	15,565
電子記録債務	12,642	11,800
短期借入金	1,993	3,123
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	372	352
賞与引当金	492	505
その他	1,341	1,624
流動負債合計	30,338	33,071
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,634	3,869
役員退職慰労引当金	134	175
役員株式給付引当金	25	31
退職給付に係る負債	149	427
その他	1,207	1,426
固定負債合計	3,251	6,031
負債合計	33,590	39,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	12,119	12,522
自己株式	△353	△353
株主資本合計	13,164	13,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	562
退職給付に係る調整累計額	△30	△27
その他の包括利益累計額合計	583	535
非支配株主持分	29	30
純資産合計	13,777	14,133
負債純資産合計	47,367	53,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,555	49,498
売上原価	40,070	43,579
売上総利益	5,485	5,918
販売費及び一般管理費	4,626	5,192
営業利益	859	726
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	17	21
仕入割引	75	80
不動産賃貸料	75	84
その他	65	121
営業外収益合計	237	313
営業外費用		
支払利息	10	14
売上割引	110	113
不動産賃貸費用	22	23
その他	15	38
営業外費用合計	158	190
経常利益	937	848
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	9
関係会社株式売却益	—	8
負ののれん発生益	—	4
出資金清算益	84	—
特別利益合計	87	23
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,023	869
法人税、住民税及び事業税	353	368
法人税等調整額	3	△36
法人税等合計	356	331
四半期純利益	667	537
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	536

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	667	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△51
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	104	△47
四半期包括利益	772	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770	488
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023	869
減価償却費	235	299
のれん償却額	27	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	17
受取利息及び受取配当金	△21	△26
支払利息	10	14
固定資産売却損益(△は益)	△2	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△9
出資金清算益	△84	—
売上債権の増減額(△は増加)	△321	432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△921	△415
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	△37
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△22	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	544	△344
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182	△350
その他の固定負債の増減額(△は減少)	7	△14
その他	—	△13
小計	658	440
利息及び配当金の受取額	21	26
利息の支払額	△9	△14
法人税等の支払額	△523	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	35

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△80
定期預金の払戻による収入	68	220
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	6
有形固定資産の取得による支出	△130	△554
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	2	22
無形固定資産の取得による支出	△7	△73
投資有価証券の取得による支出	△13	△28
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	13
出資金の分配による収入	89	—
長期貸付金の回収による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,019
保険積立金の解約による収入	—	205
投資不動産の取得による支出	△7	△0
その他	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△188
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△427	△513
リース債務の返済による支出	△20	△9
割賦債務の返済による支出	△16	△4
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△134	△133
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566	△85
現金及び現金同等物の期首残高	6,631	7,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,065	7,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,026	3,766	6,393	43,187	2,368	—	45,555
セグメント間の内部 売上高または振替高	141	1	51	194	—	△194	—
計	33,168	3,768	6,445	43,381	2,368	△194	45,555
セグメント利益	675	58	318	1,053	70	△264	859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△264百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,215	5,132	7,655	47,004	2,493	—	49,498
セグメント間の内部 売上高または振替高	130	0	40	170	1	△172	—
計	34,346	5,132	7,696	47,175	2,495	△172	49,498
セグメント利益	654	12	257	924	62	△260	726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△260百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、太陽産業㈱の株式を取得したことに伴い、従来「生活事業」としていた報告セグメントの名称を「環境アメニティ事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月10日付で当社が愛媛プレカット㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「加工事業」において76百万円のものれんが発生しております。

また、平成30年8月10日付で当社が太陽産業㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「環境アメニティ事業」において574百万円のものれんが発生しております。